

看護学校における「初年次教育」

独立行政法人国立病院機構
東京医療センター附属東が丘看護助産学校
副校长
岩本 郁子

看護基礎教育からしばらく離れ、3年前に戻ったときに一番に感じたことは学生の学力、入学目的、学習習慣、背景（年齢、最終一般学歴、社会経験、家族関係等）の多様性であった。この学生の多様性はプラスの面もあるが学習意欲に影響し、その結果、授業に集中できない、成績がふるわない、欠席が多い、教員が工夫して指導に当たってもなかなか成果が上がらない等のマイナス面が目立つ現状であった。看護系大学が毎年10校以上増加し平成20年には160校を超える、これまで専門学校に入学していた看護職志望者層の変化も影響している。いずれにしても学生たちが看護学校に適応し生き生きと学習するためにはどのような対応が必要なのだろうか、教員の人数・時間的制約上個別の対応には限界があるため組織的な取り組みが求められる。

一方、大学では大学・短期大学への進学率が2005年には50.5%を示し、大学大衆化時代を迎えていた。これにともない、とくに私立大学を中心に、自ら積極的に進学を選択したのではない不本意就学者の存在や基礎学力の低下、大学に入学しても学習の目的が不明確であったり、学習の方法がわからずスムーズに大学生活に適応できなかったり、決められた単位の取得ができないなどの状況があり問題視されている。

この状況に対応するため、大学の教育機能と研究機能のうち、教育機能を強化し、高等学校から大学への円滑な移行を支援する「初年次教育(First-Year

Experience)」が2000年前後から開始された。2008年には第1回初年次教育学会が玉川大学で開催されている。大学における初年次教育プログラムは教育課程に明確に科目として位置づけられ、系統的に教育されている。科目例としては「学習技術」（関西国際大学）、「一年次セミナー」（玉川大学）、「修学基礎」（金沢工業大学）などであり、教育方法も工夫され、わかりやすいテキストも各大学で開発し出版されている。初年次教育の目的は東海大学の例を挙げると「①人間関係の早期形成（友達づくりや教員との友好関係など）、②大学で必要とされる基礎学習技術の獲得（レポートの書き方、講義の聴き方など）、③本学に対するアイデンティティの獲得、④学習へのレディネスの形成（時間管理や出席の習慣化など）、⑤自己客観化や自己分析能力の育成、⑥キャリアプラン・ライフプランづくりの支援、⑦専門領域への導入」であり、とくに4月段階での早期のサポートが重要であるといわれている。

国立病院機構の看護学校42校の2009年の入学生は2,562人、そのうち高校卒業は2,229人（87.0%）、大学卒と短大卒は合わせると312人（12.1%）である。社会人入学生が多くなったとはいえ、看護学校は中等教育から高等教育への移行であり、専門教育への移行でもある。大学で実施している初年次教育を3年間の過密なカリキュラムの中で展開することは困難をともなうが、学生の多様性に対応し看護学校への移行が円滑にでき、入学の目標を達成できるための支援は必要である。とくに看護学校においては看護技術の演習や臨地実習があり、自分自身を理解しどのようにして学んでいくかのスキルの獲得は重要である。今まで入学時や実習時のオリエンテーションや各科目に分散していた内容を整理し、教育課程に位置づける看護教育独自のプログラム開発が必要ではないだろうか。これは休学者や退学者の低減にも繋がる。現在、関東信越ブロックの看護学校を対象に調査を開始している。